

# 事前評価

## 1 基本情報

都道府県名	高知県	所管	本土	事業主体	黒潮町
地区名	田野浦		所在地	高知県幡多郡黒潮町田野浦	
事業名	漁業集落環境整備		管理者	黒潮町	
総事業費	75,555	千円	事業実施 予定期間	平成 30年度 ~ 令和3年度	

## 2 必須項目

### 1. 事業の必要性

当該地区は、高知県西部の幡多地区西端に位置する第2種田野浦漁港の背後集落である。その背後には山が迫り、急峻で平地が少なく高密度な集落形態となっているため、生活環境整備が遅れている状況にあり、自然災害に対しても脆弱な現状がある。

このため集落内の生活道拡幅を含めた避難路整備を進めることにより、漁業集落の利便性並びに環境改善及び防災安全の充実を総合的に図って行く。

また、地震・津波等の災害が予想される当地区は、防災対策に関する地域住民の意識が高揚していることから、漁港漁場整備長期計画との連携により、漁業及び漁村の健全な発展と災害に強い漁港漁村づくりを目指している。

### 2. 事業採択要件

① 計画事業費 150,000千円（採択要件:30,000千円以上）

### 3. 事業を実施するために必要な基本的な調査

(1) 利用面、防護面、施工面等から適切な位置を選定するための地理的条件、自然条件に関する基本的な調査  
地理的条件に関しては地形図、標高マップを、自然条件に関しては防災地図、地震・津波ハザードマップを全町で作成しており、これをもとにして対象事業に必要な状況を調査

(2) 施設の利用の見込み等に関する基本的な調査

施設利用の見込みについて、対象集落の人口や世帯数を調査

(3) 自然環境、生活環境等の周辺環境及びそれに与える影響の把握

計画する施設周辺の同種施設（集落道、避難道、避難広場、耐震防火水槽など）の整備状況を把握し、自然環境や生活環境に与えた影響を調査

### 4. 事業を実施するために必要な調整

(1) 地元漁業者、地元住民等との調整

高知県漁業協同組合入野支所を通じ、地元漁業者との調整済み

黒潮町役場を通じ、地元自主防災組織、自治会および住民との調整済み

(2) 関係都道府県、関係市町村、関係部局（隣接海岸、道路、河川、港湾、環境等）との事前調整

黒潮町役場海洋森林課を通じ、町内の道路・水道・消防など関係部署、ならびに高知県漁港漁場課との事前調整済み

### 5. 事業の投資効果が十分見込まれること

総費用額 C	総便益額 B	費用便益比 B/C
75,993 千円	921,575 千円	12.13

### 3 優先配慮項目

分類項目			評価指標	評価
大項目	中項目	小項目		
有効性	安全・安心で快適な漁村の形成	衛生を含む生活環境や労働環境の改善	生活・労働環境の向上 (都市との格差是正)	B
		防災力の向上	ハード面・ソフト面一体的な防災対策	A
		良好な景観の形成や文化等への配慮	景観形成と地域特性への配慮	—
	地域の特性を活かした意欲ある取り組みの推進	都市との交流等	交流の促進等	—
効率性	コスト縮減対策		計画時におけるコスト縮減対策の検討	B
事業の実施環境等	他計画との整合		地域の水産関連計画等との整合性及び地元調整	—
	他事業との調整・連携		他事業との調整・連携	—
	循環型社会の構築		リサイクルの促進	—
	地域に与える効果		産業誘発効果等	D
	環境への配慮		生態系への配慮等	D
	多面的機能発揮に向けた配慮		多面的機能の発揮	—

### 4 総合評価

当該地区は、圏域内のチリメンジャコの生産量のほぼ100%の水揚げを占めるなど生産拠点として重要な役割を担っている。漁港施設については、台風接近時等においても外郭施設がほぼ整備されていることから、通常の漁業活動に関して課題、施設の不足は少ない。

一方で、津波等大規模災害に対する施設の整備は粛々に行っているが、避難路や避難広場など防災安全施設整備が不足している。

当該事業は、地区内の主要避難路の整備を喫緊の課題として整備することにより、安全・安心な漁業集落活動の充実を図ることとしたものであり、費用便益比率も1を超えていることから、事業の実施は妥当であると判断される。

# 費用対効果分析集計表

## 1 基本情報

都道府県名	高知県		地区名	田野浦地区	
事業名	漁業集落環境整備事業		投資期間	平成30年度～令和3年度	
社会的割引率	4.00%	現在価値化の基準年度	令和3年度	施設の耐用年数	40
当該地区における 分析対象となる 施設概要	施設名	整備規模	事業費	備考	
	防災安全施設整備		千円		
	①避難路	L=190m	75,555 千円		
			千円		
			千円		
			千円		
			千円		
			千円		
			事業費合計	75,555 千円	

## 2 評価項目

便益の評価項目 及び便益額	評価項目		標準年間便益額
	漁業 集落 環境 施設	避難・救助・災害 対策効果 <地震発生時>	①津波発生時の人的損失軽減効果（死者逸失利益）
②津波避難時間の短縮・避難軽減効果			1 千円
③避難経路の安全性向上効果（環境改善効果）			1 千円
④避難場所の安全性・機能性向上効果（環境改善効果）			97 千円
避難・救助・災害 対策効果 <平常時：避難訓 練時等>		⑤津波避難訓練時間の短縮・避難軽減効果	102 千円
		⑥避難経路の安全性向上効果（環境改善効果）	3 千円
生活環境の改善効果 <平常時>		⑦時間短縮・労働軽減効果	1,715 千円
		⑧経費減少効果	0 千円
		⑨防災安全・衛生向上効果	0 千円
		⑩空間価値向上効果	0 千円
	計	37,101 千円	
総便益額 B	921,575 千円	(割引率を4.0%として年間便益額を現在価値化したものの合計)	
総費用額 C	75,993 千円	(割引率を4.0%として年間事業費を現在価値化したものの合計)	
費用便益比	(B/C) =	921,575 / 75,993 =	12.13
参 考	純現在価値:	(B-C) =	845,582 千円
	内部収益率:	(IRR) =	42.00 %

## 3 事業効果のうち貨幣化が困難な効果

①津波被災に伴う死者の家族等の悲しみや、傷害に伴う本人の苦痛などの精神的な損害軽減効果
②津波被災に伴う死傷者の病院への搬送や治療等にかかる出費減少効果
③津波被災に伴う傷害者の逸失利益
④津波被災の可能性に対する不安の軽減効果

## 多段階評価の評価根拠について

分類項目			評価指標	評価根拠	評価
大項目	中項目	小項目			
有効性	安全・安心で快適な漁村の形成	衛生を含む生活環境や労働環境の改善	生活・労働環境の向上 (都市との格差是正)	当該地区では、多くの町道が幅員4m未満の道路であり、特に住宅密集地は幅員2.5m～3mの町道が多数の現状である。本事業により地区の中心たる生活道路を4mに拡幅整備することにより、車両の流れを円滑化し、交通時間の短縮が図られると判断、「B」と評価した。	B
		防災力の向上	ハード面・ソフト面一体的な防災対策	当該地区では、避難広場の整備を実施しているが、避難経路が整備されていないことから、本事業により地域防災の機能充実の向上に寄与する整備を行うものであることから、防災力の向上が図られると判断、「A」と評価した。	A
		良好な景観の形成や文化等への配慮	景観形成と地域特性への配慮	『該当無し』	—
	地域の特性を活かした意欲ある取り組みの推進	都市との交流等	交流の促進等	『該当無し』	—
効率性	コスト削減対策		計画時におけるコスト削減対策の検討	当該地区では、既に一部で防災安全施設整備が実施されている。本事業ではこれに併せて地域防災の機能充実の向上に寄与する整備計画であることから、既存ストックの有効活用が図られると判断、「B」と評価した。	B
事業の実施環境等	他計画との整合		地域の水産関連計画等との整合性及び地元調整	『該当無し』	—
	他事業との調整・連携		他事業との調整・連携	『該当無し』	—
	循環型社会の構築		リサイクルの促進	『該当無し』	—
	地域に与える効果		産業誘発効果等	整備施設の活用により、常時の生活環境の向上により安心安全でゆとりある生活を営むことが可能となる。このゆとりはあらたな産業を誘発するきっかけとなると期待されると判断、「D」と評価した。	D
	環境への配慮		生態系への配慮等	整備施設により、常時の生活環境において周辺環境へより近づくことが可能となる。これにより、自然環境や住家周辺の景観への関心が高まり、里山等の景観や生態系の維持管理意識の向上が期待されると判断、「D」と評価した。	D
	多面的機能発揮に向けた配慮		多面的機能の発揮	『該当無し』	—